

目次

本書の読み方	1
Q 1 民法を改正することの意味と理由	2
①なぜ、民法（債権関係）を改正するのでしょうか。②新しい民法（債権関係）が改正されることは、消費者にとってどのような意味をもつのでしょうか。	
〈key word〉債権	3
Q 2 暴利行為 見送り	6
高齢者を狙った消費者被害が増えていると聞きます。高齢者の判断能力の低下につけ込んだ悪質商法に対応できるような新しい規定はできるのですか。	
Q 3 意思無能力 明文化	10
意思無能力の規定が、新しく定められるということを知りましたが、どのような内容になったのでしょうか。	
〈key word〉法律行為、表意者	11
Q 4 錯誤 一部新設	14
①動機の錯誤に関する規定が設けられるのですか。②取引の相手方が表意者本人の誤解（錯誤）を生じさせる、いわゆる「不実表示」に関する規定は設けられるのですか。	
〈key word〉意思表示	15

Q 5 第三者による詐欺など **新設** 18

①契約の相手方以外の人からだまされた人は、どのような場合に意思表示を取り消すことができますか。②そのだました人が、相手方の代理人や媒介受託者（不動産仲介業者など）だった場合はどうですか。

〈key word〉 当事者、第三者 18

Q 6 無効と取消しの効果 **新設** 24

契約を取り消したり、無効であったとき、すでに支払っていた代金や引き渡していた商品の返還についてのルールはどうなりますか。

Q 7 消滅時効(1)——時効期間 **新設** 28

①債権の消滅時効期間はどのように変わりますか。②交通事故などの人身損害による不法行為損害賠償請求権も、消滅時効期間が短くなるのですか。

Q 8 消滅時効(2)——時効の猶予・更新 **新設** 32

改正案では、交渉中でも消滅時効は完成するのですか。また、交渉中に時効の進行を止めることはできますか。

〈key word〉 要件・効果 33

Q 9 法定利率と中間利息控除 **新設** 36

①業者に損害賠償請求をしますが、遅延損害金の利率はどうなりますか。②交通事故で会社員の夫が死亡しました。損害賠償請求をするのですが、将来得ることができたはずの収入についての中間利息はどのように計算されますか。

〈key word〉 事業者、帰責性 37

Q 10 債務不履行による損害賠償責任 **見送り** 42

債務不履行による損害賠償責任の規定はどう変わるのですか。

Q 11 複数解約の解除 **見送り** 46

関連する複数の契約の解除に関する規定は設けられますか。

〈key word〉 実体法 47

Q 12 保証(1)——個人保証の制限 **新設** 50

私は事業をしています。銀行から融資を受けたいと思いますが、親戚を保証人とすることはできるのでしょうか。

Q 13 保証(2)——その他の保証人保護規定 **新設** **見送り** 54

保証人を保護するための規制として、Q12の定めほかに、どのような規定があるのでしょうか。また、過大な保証を禁止する規制の導入は見送られたのでしょうか。

Q 14 債権譲渡と債務者の抗弁——異議をとどめない 承諾の制度 **廃止** 58

支払い済みの債権が譲渡されるという通知が届いたのですが、他の債権と間違え、「すべての抗弁を放棄します」との一文が入った文書に署名してしまいました。私は、譲受人からの支払請求に応じなければならないのでしょうか。

Q 15 債務の履行の相手方——準占有者への弁済 **見送り** 62

旅行中に、自宅に泥棒が入り、銀行通帳と銀行の届出印を盗まれ、何者かがその盗んだ通帳と印鑑を使って、銀行から預金を勝手に払い戻してしまいました。私の預金はどうなりますか。

〈key word〉 一般条項、履行	63
Q16 説明義務・情報提供義務 見送り	66
説明義務・情報提供義務の規定は設けられなかったのでしょうか。	
Q17 信義則等の適用にあたっての考慮要素 見送り	70
悪質な販売業者が、知識の乏しい中小事業者を狙って結んだリース契約のトラブルなどに、信義則等を適用するにあたって、当事者間の格差を十分に考慮するための規定は設けられるのですか。	
Q18 定型約款(1)——組入要件、開示義務 新設	74
①約款に関する改正案の新しい規定はどのような内容ですか。 ②事業者が一方的に定めた約款は、どのような場合に契約の内容になるのですか。③消費者は、事業者に対して、「約款を見せて欲しい」と求めることはできるのですか。	
Q19 定型約款(2)——内容規制・約款変更 新設	78
①事業者に着しく有利な内容の約款条項について、どのような法規制が定められたのですか。②事業者が契約締結後に一方的に変更した約款が拘束力をもつのはどのような場合ですか。	
Q20 売買——商品の不具合 新設	82
インターネットでパソコンを買ったところ、その部品が壊れていました。買主として、どのようなことを請求できますか。改正案では、買主が請求できることに変更がありますか。	
Q21 消費貸借の成立 新設	86
お金などの貸し借りに関する契約（消費貸借）のルール（成立要件）が変わると聞きましたが、どう変わるのでしょうか。	

Q22 賃貸借契約——原状回復 新設	90
賃貸マンションなどの賃貸借契約終了後に賃借人が負う原状回復に関する義務を定める新しい規定が提案されているようですが、どのような内容ですか。	
Q23 請負——注文者の権利の期間制限 新設	94
仕事の目的物に、契約の内容に適合しない部分が存在した場合に、注文者が権利を行使するための期間は、どのように変わるのですか。	
Q24 今後の審議	98
①民法（債権関係）の改正のスケジュールは、どのようになるのでしょうか。②改正案が成立した後、どれくらいの周知期間が設けられるのでしょうか。また、新しい制度が、今までの法律関係を変更することがあります。	
〈資料〉「民法の一部を改正する法律案」（第189回国 会閣法63号）による改正後の民法条文（抜粋）	102
執筆者一覧	119